

国際的二重構造論の分析

宮 川 典 之

An Analysis over International Dualism

Noriyuki Miyagawa

Summary

There are many studies which analyse the economic structure of developing countries in terms of dualism. But it is a fact that these lack in international and historical views which capture the phenomena more comprehensively. In fact, many developing countries usually have complicated problems involved in the process of development, particularly if they experienced colonialism historically or attracted multinational corporations in order to promote economic development after World War II. Therefore we have to take all the things for development into consideration in analysing dualism. It is, however, very difficult to do so theoretically. So we will characterize the essential figures of the stages these countries experienced historically in the succinct way; i. e., colonial structure, decolonization and present structure.

In section II, we deal with the colonial structure in terms of international trade between foreign sector and enclave under colonialism. We emphasize that the economic function of colonial system is realization of profit through trade between manufacturing goods and primary products. The establishment of colonial economy left traditional agriculture backward, economic dualism occurred, and it deepened. Hence, in the colonial economy only enclave functioned in the world market, while the traditional sector was excluded from the course of development.

In section III, the process of decolonization is considered, where we deal with the way in which realised profit is financed for capital formation through foreign trade. Then we discuss Ranis-model which is, I think, the most important of all the dualistic models in terms of the comprehensiveness, since it tackled the dualistic structure of developing countries in the open system. It should also be noted that it was constructed on the basis

of Lewis-model, and that it incorporated internationality in it through terms of trade. However, it should be added that there are some limits, although it has these points of excellence. One of them is its assumption that the terms of trade are constant. Then the question can occur what happens when they change against the developing country. Another possible problem will occur in the context of development strategy, since it lacks in possibility of exporting manufacturing goods.

Final section relates to problems on “market and structure” and development strategy. If all the developing countries adopted so-called market economies, then some might succeed in enhancing the standard of living, other might face the difficulties on the contrary. The latter would relate to structural problems. In other words, imperfection of market would rise. In this context, we should pay attention to experiences of NIEs: Newly Industrializing Economies. On the one hand Asian NIEs accomplished substantial growth, on the other hand Latin American NICs failed to spur themselves to overcome the difficulties. We analyse this aspect from the point of view of structuralism.

Received Sep. 15, 1991

Key words : Dualism, Colonial Structure, Decolonization, Ranis-Model, Terms of Trade, NIEs, Structuralism.

I. 問 題 の 所 在

開発経済学は、富の世界的偏在を言い表した言葉である「南北問題」を経済学的に捉えることを通じて、そこからなんらかの政策的含意——国内の開発政策にしろ、国際経済協力政策にしろ——を抽出することを目的として生まれた学問である。その起源を遡ると18世紀のアダム・スミスに辿り着くが、飛躍的發展を見たのは1950年代に入ってからであった⁽¹⁾。その意味では、経済学以外の領域と較べて新しい方の学問である。

また、この分野が研究対象としてきた開発途上国世界は第二次世界大戦以降かなりの分化が見られ、世界銀行によると、一人当たり所得を尺度として最も貧しい低所得国から下位中所得国、上位中所得国への三群に分類されるまでになっている。因に1970年代以降世界的注目を集めた NIEs（新興工業地域群）はすべて第三群の上位中所得国に入り、他方、先進諸国は市場経済工業国として位置付けられている。

さて、本稿で論ずる開発途上国は、前述のようにそれぞれの国もしくは地域によって経済発展段階——用語法上この造語を用いることの妥当性には幾つかの困難⁽²⁾が伴うけれども、ここの文脈において敢えて用いよう——は異なるが、その歴史的な文脈においては、一様に植民地経済を経験してきている。勿論、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域の国々が植

民地体験を有した時期とその支配下に置かれた旧宗主国にはそれぞれ違いが見られるけれども、その歴史的共通の基盤としての植民地的構造は一般的なものとして扱うことができるのである。したがって、開発途上国の発展問題に正面から取り組むには、この植民地としての経済構造の正確な認識から出発しなければならない。更に、旧宗主国とその植民地経済との関係から国際的要素も同様に入り込む。即ち、前者からの工業製品輸出に対して、その原材料として後者からの一次産品輸出という貿易構造である。当然ながら、植民地経済の時代はこの構造に基づいた両国の経済的役割は明白であり、この貿易から得られる利潤はすべて前者に帰属した。この図式の詳細については次節で述べることになる。

歴史的な文脈に則った上述の植民地的貿易構造から、「開発経済学」の正統派である二重経済構造論的アプローチに対しても充分接近可能である。なぜならば、現在の開発途上国が嘗てその宗主国による植民地体制に組み込まれたために、二重構造論的枠組みの中で述べられる「近代的部門」と「伝統的部門」の併存状態が発生するに至ったとみなすことができるからである。次節でみるように、ここで言う近代的部門には、植民地的経済構造の視点から、宗主国からの飛び地として形成された非農業部門と一次産品輸出部門が内包されるのに対して、伝統的部門にはこれらの相対的に進んだ部門から隔絶した格好で取り残されたその他の農業部門が含まれるだろう。したがって、本稿では、植民地的経済体制によって形成されたこれらの部門の位置付けから、開発途上国の二重経済構造の側面に焦点が当てられることになる。

次に、一定の植民地経済時代を経験してから現在の開発途上国は、その独立の時期にある程度の違い⁽³⁾はありこそすれ、脱植民を一律に経験してもきた。この事実も極めて重要である。なぜならば、嘗ての植民地体制によって形成されていた経済構造および貿易構造からさしあたり出発することを、これらの国々は余儀なくされたからである。但し、当該国の貿易から得られる利潤は当然ながらその国に帰属することに留意しなければならない。この点が、その利潤がすべて宗主国に帰属する植民地経済との大きな相違であろう。一次産品生産主体のモノカルチャーから工業化達成への過渡的構造として位置付けられるこの局面の図式化については、第III節で取り扱われるだろう。

第IV節では、その構造的側面を基礎に置いた上で、現代的視点から開発途上国が選択してきた開発戦略の類型化に焦点を当てる。そこでの論点は、対外貿易部門と大きな繋がりをもつ輸入代替工業化の連続性と輸出指向工業化との関連性にある。これこそかの NIEs 現象なるものに対する開発戦略面からの一つの接近法であることが、強調されるだろう。

国際的二重構造という現象は、元来、一方において開発途上国内に歴史的な文脈の中で形成された近代的部門と伝統的部門との併存関係と、他方において開発途上国集団と先進国集団との国際関係を通じての所得分配格差とがあり、特に後者を言い表したものである。構造のこの重層的特徴付けについては、新古典派の G. H. マイヤーによって「三つの二重構造

(Triple Dualism)⁽⁴⁾」として既に明示されており、彼の場合、途上国内の都市部門と農村部門との併存関係、更に都市部門内における組織化された部門と組織化されていないインフォーマル部門との併存関係⁽⁵⁾、および国際的な視点からの南北問題の存在、という三種類の二重性を区別することの重要性を訴えた。彼の概念区分に照らし合わせるならば、本稿での分析は、当然ながら最後の領域に相当するだろう。これ以外の二つの領域については、既に本稿に先立つ二つの論文において筆者なりの解答を与えている⁽⁶⁾。したがって、本稿は、二重構造論の総合という立場からみて、それらを更に補充する役割を担うものである。

II. 植 民 地 的 構 造

開発途上国の経済構造を論ずる場合、前述のように、その歴史過程を看過して述べることは許されないだろう。これらの国々は一様に植民地として経済的に機能することを余儀なくされたのである。そこでここでは、植民地時代に途上国経済一般の置かれた構造そのものに焦点を当てることによって、途上国の植民地的構造の図式化を行ってみよう。

一般的に知られている表現では、モノカルチャー構造がこれに相当するだろう。それでは、このモノカルチャーと経済的二重性との関連はどうか。これがここでの分析課題であり、当然ながらそこに国際的文脈が入り込む。植民地的構造、これである。開発途上国は一次製品の生産に特化するよう強いられたのが植民地時代である。この時期において、植民地から宗主国に一次産品を輸出し宗主国から植民地に対しては工業製品を輸出する、という貿易のパターンが形成された。この貿易を中心として植民地経済は機能したとみなすべきだろう。と言うのは、この貿易に関連した部門は飛び地(enclave)として位置付けられ、それ以外の大部分の領域は経済的ダイナミズムから取り残された伝統的農業部門だからだ。つまり、宗主国からの出先機関⁽⁷⁾が主導的役割を果たすことによって飛び地経済を形成し、この部門のみが宗主国との密接な経済関係を有し、更にそれを維持・発展させることによって経済成長を現出させるという仕方であり、この部門から外された領域はすべて旧態依然の状態に据え置かれたのである。しかも、植民地国全体にとり後者の方が地理的規模や人口においてより大きなシェアを占めていたにも拘わらず、宗主国の景気循環とリンクした相対的に小さな部分の前者が時間的経過とともに経済成長を遂げてゆくなかで、後者は依然として経済的停滞状態の儘であった。飛び地とそれ以外の部門とのこのような経済格差が、いわゆる国内的二重構造の始まりなのだ。

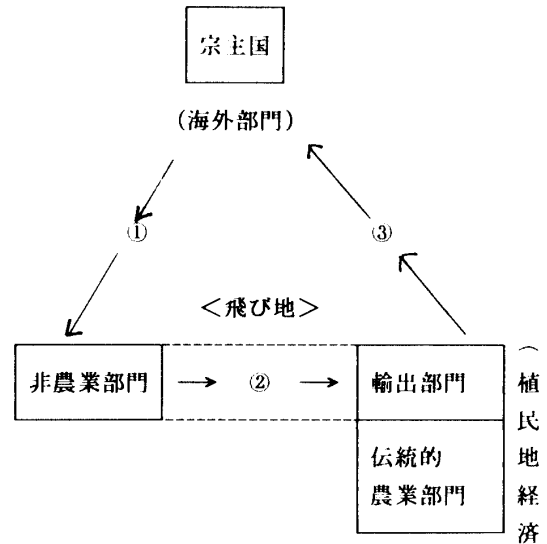
そこで、この事情を図に表したのがII. 1図である。これは、植民地体制に組み込まれた途上国経済一般とその主体である宗主国との経済関係を、商品貿易を通して見たものである。この図において、上部に位置付けられているのが宗主国の外国貿易部門であり、下部の三つの部門はいずれも植民地時代の途上国経済を構成する部門である。このうち実質的に宗主国による植民地体制に組み込まれているのは、宗主国からの飛び地としての機能をもつ非農業

部門と右上側の輸出部門だけであり、右下側の伝統的農業部門は宗主国との貿易関係から切り離された状態に位置付けられている⁽⁸⁾。かくして植民地経済で機能している二部門の場合、輸出部門は一次産品を商品化してそれを宗主国を含む海外へ輸出する役割を、非農業部門は工業製品を宗主国から輸入して国内市場を通じてそれを輸出部門に売却する役割を、それぞれ担ったのである。植民地国の大部分を占める伝統的農業部門は、輸出部門のように商業化されておらず後進的であるという特徴をもつ。このような植民地経済の場合、飛び地においてのみ国内市場が存在したことに留意しなければならない。なぜならば、植民地経済の場合、一次産品生産への特化に直結した対外部門を中心に展開する経済であり、この部門を発展・拡充させるために国内資源が動員され、その一環として非農業部門と輸出部門との間に市場が存在したのである。即ち、世界の需要に応じるための一次産品供給という役割を植民地体制の中で飛び地内の対外部門が担わされたという意味において、国際市場の方が明らかに飛び地内の両部門間の市場に優先した、とみなすべきだろう。換言すれば、国際市場の動向に飛び地内の市場は依存していた。しかも、繰り返すが、伝統的農業部門は、世界の市場動向にリンクした植民地の飛び地経済から遮断された状態に据え置かれ、経済成長の動機付けとは無縁な儘であった。そこに、国際的文脈での二重性をわれわれはみるのである。

では、このように植民地経済に商品貿易を通して飛び地として機能することを担わせた宗主国の経済的目的は、何だったか。言うまでもなく、それは、工業製品輸出のための販路拡張および植民地経済における一次産品の生産と輸出を通しての利潤の実現にあった。これについての事情を通貨ベースで表したのがII. 2図である。

この図では、先のII. 1図と異なり、植民地経済は宗主国による植民地貿易体制に組み込まれた飛び地の部分のみ描かれている。また上方の領域では、宗主国並びにそれを含む広範囲の海外部門が導入されている。ここで注意を要するのは、実現された利潤の大きさは等しくても、それがどのように利用されるかによってその経済的機能が異なることである。II. 2図における上方の受動的ケースと下方の能動的ケースとの区分によって、その含意が示さ

〈II. 1図〉 植民地体制下のモノの流れ

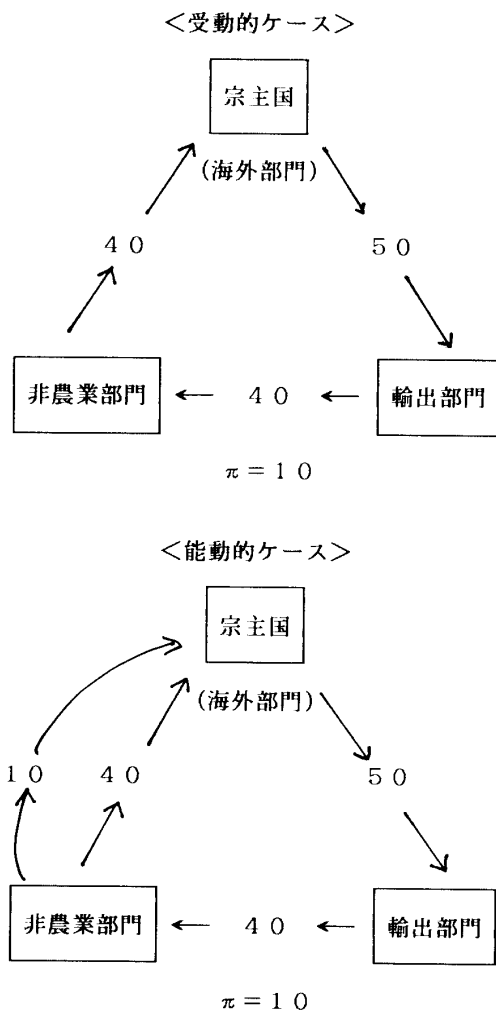


(注) 図中の番号はそれぞれ以下の諸財を示す。

- ①工業製品。
- ②工業製品および商業サービス。
- ③ジュート・砂糖・鉱物・木材などの一次産品。

(出所) Paauw, D. S. and J. C. H. Fei (1973), *The Transition in Open Dualistic Economies*, Yale Univ. Press, p. 4. に描かれた図に基づき、筆者により作成。

〈II. 2 図〉 植民地体制下の利潤の実現



(注) 図中の矢印はモノの流れに対応した通貨の流れを表し、 π は実現された利潤を示している。

(出所) Paauw, D. S. and J. C. H. Fei *op. cit.*, p. 6 の図を本稿の文脈に沿って若干変更。

れている。以下に、それを概説してみよう。

まずこの図中に示された数値であるが、いずれのケースとも植民地での一次産品輸出収益は50に等しく設定され、またこの輸出水準を維持するのに必要な輸入は40である（図では非農業部門から宗主国への通貨フローで示されている）ことが示されている⁽⁹⁾。この場合、いずれのケースとも10の価値の利潤が実現される（ $\pi=10$ ）。つまり、この価値の大きさは植民地における既存の一次産品生産水準を維持するのに必要な輸入を超過するような輸出余剰であるとみなすことができる。元来、植民地主義の経済的目的はこのような輸出余剰の形態で植民地貿易から利潤を引き出すことであった。植民地体制に内在する制度的取り決めによって、輸出余剰は容易に輸出利潤へと転化させられた。なぜならば、この余剰はすべて宗主国の企業者達に帰属したからである。次にこの利潤の行き先だが、さしあたり国内金融部門⁽¹⁰⁾（図には描かれていない）へ流れる。そしてその後の展開が受動的ケースと能動的ケースとで異なってくる。即ち、実現された利潤の利用のされ方、これである。前者の場合、それは単に宗主国へ移転されたのに対して、後者の場合、飛び地への再投資を通して輸出向け一次産品生産の拡大に利用された。それでは何故このような相違があるのだろうか。この疑問に対する解答は次のようにして与えられる。即ち、受動的と能動的とに区分される決定的要因は、国際市場の存在である。国際市場において当該一次産品に対する需要が停滞しているとき、宗主

国は植民地体制での生産の現行水準を維持した状態で輸出利潤（ $\pi=10$ ）をそのまま吸収しようとするだろう（受動的ケース）。それに対して、当該一次産品に対する需要が旺盛なとき、宗主国は植民地貿易から得られる利潤を飛び地に投資して新規に資本財を購入するだろう（この行動はII. 2 図の下方の能動的ケースにおいて非農業部門から宗主国への10の価値移転によって示されている）。これが、二つのケースの根本的相違である。かくして、国際市場の動向によって植民地経済における一次産品の需要は左右され、その結果植民地体制での利

潤実現の仕方もそれによって影響されたことが明らかにされた。

さて、このような植民地的構造の上に植民地経済は飛び地として構築されたのだが、現代においても途上国経済はそれに端を発する形で機能しているモノカルチャーもしくはプランテーション経済をかなりの程度内包している、とみなすことができる。例えば、プランテーション生産についてみるならば、それ以外の農業と異なり、できるだけ多くの未熟練労働者を掻き集めて少数の熟練した監視者——彼らが生産指導の役割を担う——と組み合わせるような特殊な要素結合形態をとる⁽¹¹⁾ケースが一般的であり、しかも海外市場向け生産を行っている。更には、その事業は海外の法人企業の所有形態であり、高度の垂直的統合——プランテーション企業がその農作業向けの投入財および農産物を加工・市場化するための設備を供給する役割を担う——によって特徴付けられる⁽¹²⁾。このようにみえてくると、明らかにプランテーション中心の経済構造はII. 1 図およびII. 2 図に描かれた植民地体制下の経済図式に符合する。したがって、一次産品生産・輸出に大きく依存し、その事業形態がプランテーション的色彩が濃いような開発途上国の場合、彼らが歴史的経験として嘗て共有してきた植民地的構造をその儘引き継いで今日に至ったとみなすことができるのである。現在のプランテーション経済と嘗ての植民地経済との相違点を挙げるならば、その政治的主権の委譲関係および輸出部門における労働力構成の変容であろう。特に後者について言えば、植民地としてのプランテーションの場合、植民地国以外から奴隷や年奉公人を労働力として使用したケースも多かった⁽¹³⁾。これらの点では、現在のプランテーションの場合、明らかに異なっているだろう。しかし、旧宗主国と旧植民地との支配・従属関係はプランテーション型企業の存在を媒介として基本的には変わらないと言うべきだろう。

III. 脱植民地的構造

植民地は宗主国による政治経済的支配体制からの独立を通して植民地主義からの脱却期を迎えるのだが、前述のように、各地域と国によってその歴史上の時期は異なる⁽¹⁴⁾。しかしながら、前節の議論から明らかなように、旧植民地は独立前の植民地体制下で設定された国際的枠組み（国際的二重構造の萌芽とも呼ぶべきもの）への依存状態から出発することを余儀なくされた。ここで言う国際的枠組みとは次のことを意味する。即ち、プランテーション経済を始めとして特定の一次産品の生産・輸出を中心とした飛び地型の経済は、世界市場の需要動向に大きく依存し、飛び地内に形成された国内市場はそれに追従する形で機能したにすぎなかった。つまり、植民地経済に現存した僅かな国内市場は国際市場に包摂されていたのである。植民地体制によって形成されたこのような飛び地経済から、旧植民地はいかにして脱却したのか、もしくは脱却の方途は見出せたのか。そして、植民地からの脱却に至る過渡期として位置付けられるこの時期の開発途上国の経済構造はどういうものだったのか。これらの諸問題に解答を与えるのが本節の第一の目的である。

さしあたり、脱植民地期の途上国はどのような構造的問題を抱えていたのかについて明らかにしておかねばならない。前節から連繫させると国際的二重構造の契機としての意味をもつのがII. 1図であった。ここで二重構造論的視点から説明すると次のようになる。植民地体制に組み込まれた植民地経済は、海外市場での輸出余剰の売却を通して利潤を実現するという機能を担わされたが、このメカニズムによる機能は、植民地経済の場合、飛び地に限定されていた。即ち、国際市場における需給動向にリンクした形で経済発展の契機が獲得されたのは、植民地経済の場合、一次産品輸出部門を中心に展開された飛び地のみであった。つまり、植民地内の伝統的農業部門は国際的枠組みでの経済発展過程からただ独り置き去りにされたのだ。加えて、それは、生存経済（economy of subsistence）もしくは自給経済水準に留まることを余儀なくされた。永らく続いた植民地体制の中で、途上国経済はこのように構造的に分断されてしまったのである。ここに、われわれは二重経済構造の契機をみてとれる。即ち、一方において、植民地体制の中で形成された一次産品部門による輸出向け生産を中心に展開された飛び地経済が近代的部門の始まりであったのに対して、他方において、国際市場の動向から取り残される形で存続した伝統的農業部門が二重構造論で言う伝統的部門⁽¹⁵⁾の始まりであった。無論、植民地体制下で形成されたこの国内二重構造は前述の国際的枠組みと局地的に連繫していたことにわれわれは留意しなければならない。その部分を重視するならば、国際的二重構造と呼んで然るべきだろう。このような構造的認識に立脚した上で、われわれは脱植民へ向けての転換図式を考え出さなければならない。

それでは、植民地時代の遺産として共有する国際的二重構造の中から途上国はいかにして近代化を達成することが可能だろうか。この脱植民の段階を、われわれはパウ＝フェイに倣って⁽¹⁶⁾、近代経済成長の軌道に乗る⁽¹⁷⁾までの過渡的成長段階として位置付けよう。一般的に言えば、二重構造を構成する各部門（近代的部門と伝統的部門）間の相互作用の促進を通じて——分断的色彩を薄めて——国民経済を形成・統合することが、脱植民の課題である。この統合によって、工業諸活動の多様化および農業の近代化も可能となる。

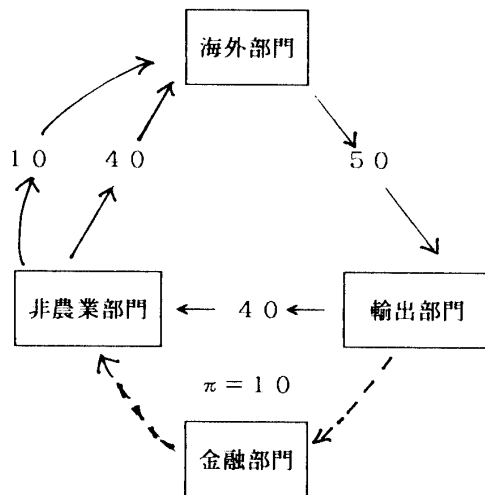
とはいえ、植民地時代から脱け出した段階の途上国は依然として前節のII. 1図に描かれたような状態にあった。まず、その状態から次の段階へいかにして到達するのか。その手掛かりは、II. 2図において説明された植民地体制下の利潤実現のあり方に求められる。植民地主義の場合、海外市場動向に依存する一次産品生産・輸出活動を中心とした言わば土地基盤利潤指向のために、投資は、たとえ能動的ケースにしる、一次産品輸出サービスに集中していた上に、国内の本源的資源——例えば、企業者精神・熟練労働・および資本など——の開発はさほど盛んではなかった。非農業部門の役割もこのような土地基盤輸出品の生産・輸出活動をし易くするための通商サービスを主としていた。それ故に、工業部門は、植民地主義の下では内発的動機を与えられなかったのである。それは、植民地体制の政治・経済的主権が宗主国にあったことに、そしてその目的はII. 2図で説明されたような利潤実現にあったこと

に、起因している。しかしながら植民地体制下から脱け出した段階になると、やや事情が異なってくる。明らかに、政治・経済的主権が当該途上国に委譲されるだろう。即ち、途上国は工業化を通して植民地体制下のさまざまな欠陥を克服できる立場に転じ、自らの手で利潤実現が可能な段階に到達したのである。

この変化をIII. 1図を用いて説明してみよう。脱植民を達成した経済は、一次産品輸出余剰（図では10の価値で示されている）を主たる貯蓄資金源とし続けることができる。つまり、実現された利潤を今度はこの経済に帰属する金融機関を通して、非農業部門へ融資する。これが、国内工業投資のための資金として振り向けられるのである。植民地から脱出したばかりの段階では、この資金は依然として海外からの資本財輸入に用いられるだろう（III. 1図では非農業部門から海外部門への10の価値移転によって示されている）。図に示された40の価値循環は、当該経済が植民地時代と同様に一次産品輸出活動を維持していく——換言すれば、一次産品生産に特化する——ために必要な工業製品の輸入に対応したものである。その遺産の継承によって実現された利潤の使い方が当面の問題となる。つまり、非農業部門の中に新規の工業部門が芽生えるのだが、資本財や工業消費財を生産する土着技術が依然備わった段階ではないので、さしあたり海外市場からの輸入に依存せざるを得ないだろう。このような事情から、III. 1図に描かれている図式が成立するのである。

以上のような脱植民地段階の構造を所与とすれば、即ち植民地時代に形成された一次産品生産に特化するような貿易構造を継承する仕方をさしあたり維持しながら工業化を進めるとすれば、その輸出余剰の存在そのものが問題化してくる。なぜならば、これまでの図式では、これが利潤として実現され工業部門の育成に用いられるからである。したがって、一次産品の生産による輸出余剰が継続的に獲得できるならば、なんら問題にならない。脱植民地以降の開発途上国が特にこの一次産品問題を執拗なまでに南北問題の中心に据えて論議の対象としてきたのは、以上述べてきた脱植民地直後の途上国の置かれた構造と一次産品の生産への特化に対する疑問が生じたことに起因している。特に後者の場合、開発途上国からみた交易条件の悪化として捉えられ⁽¹⁸⁾、依然として論争の決着をみないことに注目すべきだろう。それはさておき、植民地時代に形成された飛び地経済の中心に位置する一次産品輸出部門の経済活動が国際的枠組みの中で機能するとしても、制度的事情によって十分な輸出余剰が得ら

〈III. 1図〉 脱植民地段階の資本形成



（注）図中の数値は説明の便宜上、II. 2図で用いたものに等しいように設定し、同様に π は実現された利潤である。

（出所）Paauw, D. S. and J. C. H. Fei, *op. cit.*, p. 6 の図より作成。

れないとすれば、それはやはり重大な問題である。

III. 1 図ではその余剰が国内化されたものとして扱ったが、脱植民地直後の途上国経済の場合、旧宗主国の影響が皆無だったとは到底考えられない。例えば、当該途上国が政治的独立を獲得したとしても、経済的には依然として完全な独立状態ではなく、旧宗主国にその親会社が所属する多国籍企業が暗躍した可能性の方が高い。しかしながら、そのような留保条件を考慮しても、ある程度の工業化の契機が与えられたことは厳然たる事実である。

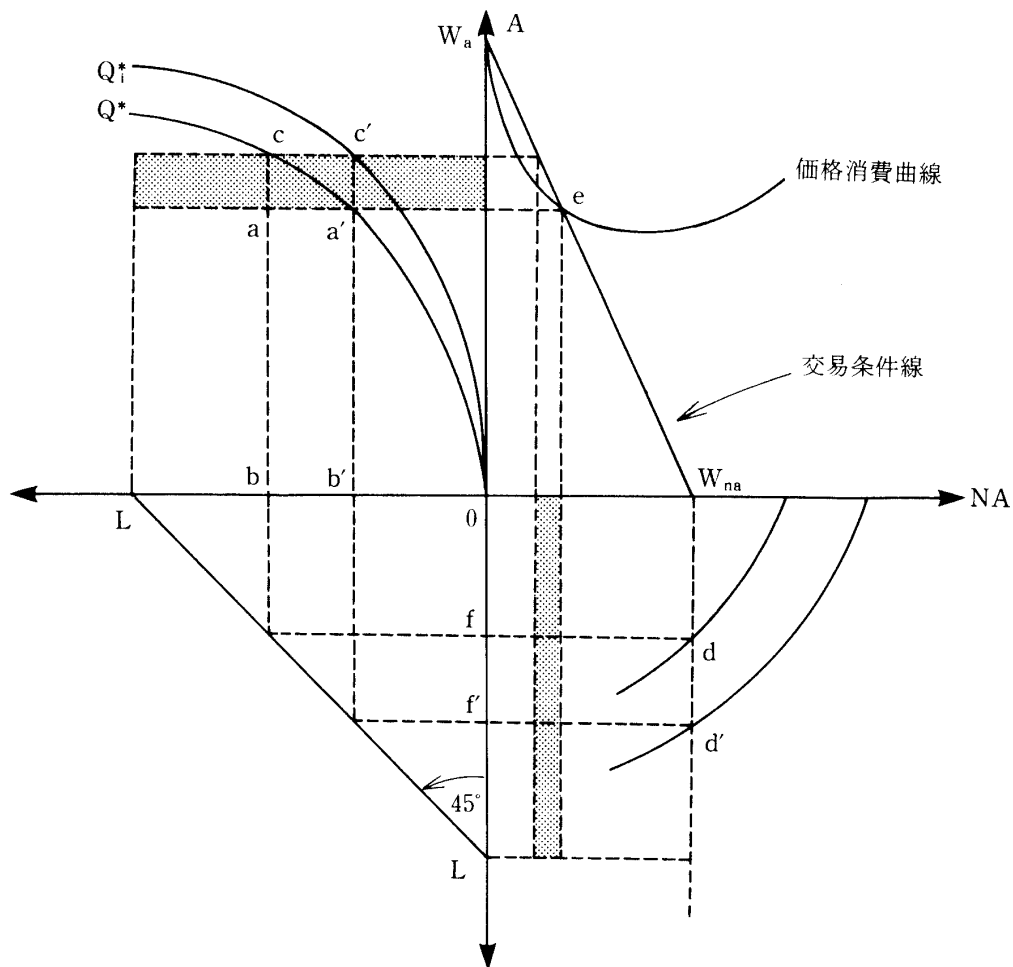
このような観点から III. 1 図を見直してみると、当該途上国に存在する金融機関と非農業部門との関係に注目すべきだろう。それは、前述のように、金融機関から融資を受けた非農業部門が徐々に工業部門へと転化する過程が示唆されるからである。無論、この図に描かれた各部門は、植民地時代の遺産（飛び地経済）として捉えることができる。当然ながら、そこには伝統的農業部門が欠落している。したがって、この図に関するかぎり、植民地時代の飛び地経済をその儘継承しているようにみえる。しかし、この段階における開発途上国は、植民地時代に形成された飛び地を中心とする経済構造であり、貨幣経済の浸透はこの領域（近代的部門）に留まり、伝統的農業部門は依然として前述の自給経済状態の儘であった、とみなすべきだろう。換言すれば、市場経済は依然として近代的部門のみに限定されていたのだ。この事実は、植民地時代に形成された一次産品輸出活動中心の飛び地経済においてのみ、道路や輸送施設などインフラストラクチャーの整備・拡充を始めとして近代化が進められ、これが国内市場の統合に寄与していたこと、を反映するものである⁽¹⁹⁾。

しかし、真の工業化過程はこの近代的部門のみの成長を言うのではない。当然ながら、この図から欠落している伝統的部門との有機的相互関係を通して、二重経済構造を打破して国民経済の統合を目指すのが最終目標である。その意味において、この段階の途上国を取り巻くさまざまな制約の中で、さしあたり非農業部門を工業部門に転化させる過程から考え、徐々に伝統的部門との統合過程へと展開していかなければならない。そこで、まず留意しておくべきは、植民地的構造を継承する仕方——即ち、一次産品の生産への特化から経済発展を指向する方法——を維持した場合、先の説明によって明らかなように、国際的制約を受けざるを得ないことである⁽²⁰⁾。この構造的特質は、植民地的構造の場合と本質的には同じである。なぜならば、いずれにしろその貨幣的基礎は国際市場に依存するからである。

さて、このような国際的二重構造と呼んで然るべきものについて検討するさい、G. レイニスの新規のモデルが参考になる⁽²¹⁾。ここでは、先のパウ＝フェイによる図式を近年展開されたレイニスによるモデルと合体させることによって発展的に総合させてみよう。

レイニスの場合、農業と工業との均衡成長を前提にした上で、工業化過程に国際性を組み入れて考察した。無論、経済発展段階としての位置付けは脱植民地期に相当する。彼のモデルを要約して描いたのが III. 2 図である。先の III. 1 図との関連性についてみると、後者の輸出部門とそこには描かれていなかった伝統的農業部門を合体させたのが前者の第 2 象限であ

〈III. 2 図〉レイニスの国際的二重構造モデル



(出所) Ranis, G. (1988) "Analytics of development: dualism", Chenery, H. and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, North-Holland, vol. 1, Chapter 4, p. 88.

り、これが特定の一次産品生産部門として扱われ、工業部門の萌芽となる非農業部門は第4象限に描かれている。第2象限の横軸によって当該国に賦存する労働量が測られ、この図では、 OL が総労働力に相当する。同様に、この国の労働量は第4象限の縦軸によっても測られることに留意しておきたい。また、第1象限には、横軸に非農業部門で生産される実物で測った実質賃金 (W_{na})——これは最低賃金法や労働組合の存在、つまり制度的要因によって決定される——が示され、そして縦軸によって農業部門で生産される農業財で測ったこの部門の実質賃金 (W_a) が示されている。したがって、 W_a と W_{na} を結ぶ線分がこの2種類の財の交易条件線である。なお、この象限の両軸によってそれぞれの部門の産出高が測られることも付け加えておきたい。更に、第1象限には、いずれかの部門に雇用された代表的な労働者が直

面する農業財と非農業財との選好地図が隠されており、これと交易条件線群との接点の軌跡がこの労働者にとっての価格消費曲線である。第2象限に描かれている曲線は、当該国の農業部門における労働雇用量が增加するにしたがって国民一人当たりの食糧入手可能性（ Q/L ）がどのように推移するか、を示したものである。但し、この場合、技術は所与とする。ここでレイニスの言葉を借りると、「極端に低いかゼロですらの限界生産力であるという意味で、農業人口もしくは労働力の或る部分が“余っている”（redundant）ならば、曲線 OQ^* は水平な部分が出てくる⁽²²⁾」だろう。それ故に、このモデルでは、農業部門が偽装失業を抱えている可能性についても考慮されている。また、第3象限に描かれている45°線は、第2象限における農業部門の労働力をそのまま第4象限の非農業部門（工業部門）へ移動させるための便宜上のものである。最後に、第4象限に描かれた曲線は工業部門の限界生産力曲線である。言うまでもなく、これと制度的賃金との交点のところまで労働者は雇用される。

以上、III. 2 図に用いられている分析用具について説明してきた。次に代表的な労働者の主体的消費均衡を通してどのようにして両部門に労働力が配分されるのかを、もしくは農業部門と工業部門にはどのような相互関係があるのかを、即ち一次産品生産部門に大きく依存している典型的開発途上国はどのようにして工業化を達成するのかを、この図を用いて説明してみよう。

まず第1象限に描かれた曲線群を用いて、代表的労働者の主体的消費均衡が説明される。つまり、この場合、交易条件線と2財の効用無差別曲線との接点が、価格消費曲線と交易条件線との交点 e によって与えられる。そして当該国の農業部門における労働雇用量が Ob の場合、先の消費均衡と第2象限において整合的均衡点は a となる。この国の一次産品に対する一人当たり消費量が $a b$ の垂直距離に相当するので、一人当たりのその入手可能性 ($b c$) からこれを差し引いた距離 $a c$ が一人当たり一次産品余剰として捉えられる。換言すれば、この国全体でみた場合、第2象限の影の部分が生産余剰を意味し、これが輸出余剰へ転化する。即ち、この部分より下の大きな長方形の面積が国民全体の一次産品消費量を表し、影の部分が輸出に回すことのできる余剰である。そこで、国際市場においてこの一次産品は工業製品と交換されるものとみなすならば、国際交易条件の存在が要求される。このモデルの中では、第1象限の交易条件線によってそれが与えられている⁽²³⁾。この交易条件に沿って一次産品と工業製品が国際市場で交換されるとき、当該国で生産された一次産品輸出余剰（第2象限の影の領域）は、海外部門で生産された工業製品（第4象限の影の領域）に置換されることになり、この貿易を通して事後的に転化されるのである。かくしてレイニスによって構築されたこのモデルの場合、農業部門と工業部門との連繫の一部がそれぞれの産出高の相互移転を通して国際的枠組みの上で具体化され得た、とみなすことができる。先のIII. 1 図に描かれている海外部門の存在はIII. 2 図の中には明示されていないけれども、国際交易条件が組み入れられている以上、それは暗示されていると言うべきだろう。

さて、第2象限と第4象限との関係を、即ちこの国の農業部門と工業部門との関係を、いさ少し詳細にみてみよう。雇用労働者の移転を通して両部門を関連付けるのが、前述した第3象限の45°線である。まず、第1象限の消費均衡点 e に整合的な一次産品生産部門の労働配分点 b から開始しなければならない。つまりここでの均衡状態を所与とすると、農業部門における雇用量は Ob によって与えられ、総労働力 (OL) からこれを差し引いた労働量 (Lb) が45°線を経由して直接的に第4象限の工業部門の雇用量 Of へと移動するのだ。A. ルイス的表現を用いれば、 Of に相当する無制限労働供給が生じたことを示している⁽²⁴⁾。つまり当該国の場合、消費均衡点 e に整合的な農業部門の雇用は Ob によって、工業部門の雇用は Of によって、それぞれ与えられる。このプロセスが第一段階の工業化であり、お馴染みの表現を用いるならば、脱植民地化直後の典型的開発途上国の工業化の開始を意味する。III. 2 図では、次の段階まで描かれている。つまり、レイニスの言う両部門における均衡成長を前提とした場合⁽²⁵⁾、生産性の向上によって、農業部門の一人当たり食糧入手可能性曲線は OQ^* から OQ_1^* へ、工業部門の労働の限界生産力曲線は更に上方の曲線へ、それぞれ移動する。それに伴って、当然ながら労働の両部門における配分も変化してくる。国民一人当たり食糧入手可能性を前段階の曲線 OQ^* と同水準に維持する場合 ($bc = b'c'$)、それに対応して b, b' の労働力が工業部門へ移転可能となる。つまり、第4象限の縦軸上の f, f' がそれに相当する。その結果、両部門における新規の労働力配分は次のようになる。農業部門に Ob' が、そして工業部門に Of' が、それぞれ雇用されることになる。工業部門におけるこの新規の総雇用量は、作図の性質上、当然ながら第2象限の Lb' に等しい。このような過程が連続的に続くのが、脱植民地以降の途上国の工業化である。即ち、レイニスの場合、国際的二重構造の枠組みで両部門の均衡成長を前提にした上で、III. 2 図の第2象限から第4象限への労働力移転を通して工業部門が拡大していく過程を工業化として捉えたのである。

そこで、このモデルを正しく評価するために、それが成立するための諸条件について簡単に整理しておきたい。

レイニスは次のような事柄を前提にして、この理論を展開している。まず、両部門の実質賃金は、この一連の過程においてIII. 2 図に表されるような水準に固定されていることである。農業部門の実質賃金も、それと連繫した工業部門の実質賃金も、いずれも一層高いレベルで調整されることは一切ないものとして、両部門の均衡成長を論じる。つまりこのように仮定することで、資本蓄積と技術変化によって両部門の生産性は均衡して向上し、新規の均衡位置 c', a', b', f', d' に到達するのである。このことが労働市場からみた均衡成長の意味である⁽²⁶⁾とし、二重経済構造を形成する源泉とされる過剰労働者達のプール⁽²⁷⁾が最終的に使い果たされて以降、新古典派の賃金決定モデルがそれを引き継ぐことになる⁽²⁸⁾、としている。更に、この全過程は均衡するだけでなく当該国の人口成長率を超過するペースで進行しなければならないことも要請されるだろう。次に、財の市場均衡も仮定されている。即ち、

両部門の労働者達は所与の交易条件で自ら生産した財を自ら欲する財と交換でき、誰もが同じ均衡点 e に留まれること⁽²⁹⁾、を前提としている。また、農業余剰の所有者が地主と政府のいずれであるのかには関係なく、最終的に非農業資本ストックが或る程度残ること⁽³⁰⁾、も均衡成長のための一前提である。最後に、これは国際的文脈で捉える意味で極めて重要なのだが、両部門の実質賃金として第1象限の両軸に明示された点を結んで作図された交易条件に関する前提である。このモデルでは、国内交易条件も国際交易条件も一律にこの線分に表されており、それが国際市場に関係付けられる鍵になっている。更に、これは不変として扱われてきた。確かに、この前提の利便性によってモデルを国際市場にリンクさせることが可能だが、動態的視点からみた場合、そうすることはかなり無理なように思えてならない。と言うのは、先にみたように、脱植民地化以降多くの開発途上国の関心が国際交易条件の不利化に対する不満に集約されてきたことが窺えるからである。したがって、このような国際交易条件の悪化の可能性をモデルの中に採り入れた場合どうなるだろうか一つの論点になってくる。おそらくそれが最大の問題点であろう。

以上、諸前提およびそれに関連した諸問題について整理しつつそれぞれについて若干の検討を加えたが、少なくともこれまで述べてきた事柄から次のことが言えよう。それは、開発途上国一般に内在する二重構造的特質を、特に脱植民地段階のそれを、幾つかの留保条件を伴うとはいえ、国際的二重構造としてかなり高いレベルのモデル化にレイニスは成功した、ということである。確かに、パウ＝フェイが植民地体制下から脱植民地体制下への変化に応じて各部門がいかに機能するかについて明らかにしたことは事実だが、そのモデル化において、A. ルイス以降の一連の二重構造論⁽³¹⁾に関連させて論じたところまでは至っていない。勿論、彼らは脱植民地段階の各部門の位置付けから出発してそれぞれの開発戦略のコースを検討したことも重要な功績である⁽³²⁾。しかし、ここで強調しておきたいのは、既存の諸理論からの連続性である。その意味において、やはりレイニスの新規のモデルの秀逸性が認められるのである。

最後に、次の点を述べておかねばならない。即ち、先のパウ＝フェイにしろレイニスにしろ、そのいずれのモデルも最終的に共通に大きな課題を残していることが明らかにされた。輸出余剰の存在、これである。国際市場における一次産品と工業製品との交易条件の変化を考慮に入れた場合、両モデルにおいて想定されるような工業部門への投資に関連したプラスの輸出余剰が充分確保されるとはかぎらないのである。一次産品生産・輸出に大きく依存した経済（典型的開発途上国）が自力で工業化を達成しようとする場合、これらのモデルではどうしてもこの輸出余剰が要請される。それがなければ、事実上工業化は不可能になってしまう。したがって、いずれのモデルを改良するにしろ、もしくは両モデルを総合する目的をもつにしろ、理論的にこの問題をいかに解決し、そして一層発展したモデルに組み換えるか、が依然として問われ続けることになるだろう。

IV. 現 代 的 構 造

いかにして開発途上国は工業化を達成するのかについて、その置かれた状況——旧宗主国による植民支配から脱却した段階で、かつ国際的枠組み内で経済的意味において言わば依然としてその植民地経済を曳きずっている状態——に基づき、パウ＝フェイの図式から開始してレイニスのモデルまで総合的に論理展開してきた。いずれにせよ、幾つかの留保条件を伴うとしても、そうすることで歴史・国際的要素が従来の二重構造論に加味されたのである。そこで本節では、独立後の途上国世界がさまざまな形に分化してきた実際の経験に照らして、工業化と密接な関係にある貿易戦略およびその基礎に存する構造的諸問題について現代的視点から検討を加えることにしよう。

まず開発途上国がそれに依って立つ構造について、論点を整理してみよう。

パウ＝フェイ＝レイニスの路線で二重構造を捉える場合、従来からの近代的部門と伝統的部門の区分に国際性を組み入れたため、従来とは若干異なる発想が必要とされた。それは、国際的・二重構造を構成する農業部門は自給生存部門だけでなくプランテーションや鉱業などの一次産品輸出部門も含む言わば一次産業一般として捉えられることである。伝統的・二重構造論にしたがえば、これらは製造工業を含む近代的部門の範疇に入る筈である。輸出向け一次産品において農産物の占める割合が高いことと、交易条件をいかに組み入れるかという問題意識が旺盛だったことから、その発想に到達したものと考えられる。

ところで、伝統的な二重構造論を踏襲するH. ミントによれば⁽³³⁾、現代の開発途上国を特徴付ける二重経済は組織的に次の四類型に要約できるとしている。即ち、財市場、資本市場、労働市場および政府の行政・財政機構それぞれにおいて両部門で構造的に異なり、機能的にも格差が見受けられるというものである。これは、先進国で機能しているそれぞれの市場と開発途上国の市場構造とを対照させることで出てきた捉え方である。勿論、先進国においても市場が充分機能しているとは言えぬ国もあり、その場合はいわゆる「市場の失敗」もしくは「市場の不完全性」のレベルで捉えられ、政府介入が要請されることになる。しかし、ここで留意しなければならないのは、開発途上国の場合も先進国と同じレベルで市場について考えてよいのだろうかという疑問が生ずることである。市場以前のもっと根本的諸問題が途上国一般に内在するとし、それを構造問題として捉えたのが、ラテン・アメリカ地域を主に考えた構造学派の学者達だった⁽³⁴⁾。しかもこの学派は、前述のように、この問題は国際的枠組みの方に起因すると捉える傾向があった。この意味において、本稿で考察してきた国際的・二重構造とかなり近似してくるのである。ところが、第二次世界大戦以降開発途上国一般が採ってきた工業化手段として実現可能だった輸入代替が長期に及んだことと、それには多大な政府介入を伴ったことが災いして、今度は言わば「政府の失敗」と呼ばれるような事態に陥ったと指摘されるまでになっている⁽³⁵⁾。この問題を、アジア NIEs とラテン・アメリカ

NICs とが辿った発展過程の違いから典型的な国々における政府介入の関わり方まで、組織的にかつ包括的に研究した文献が、新古典派の学者達を中心に著されている⁽³⁶⁾。そして、この政府失敗説の多くが依拠している考え方は、実際政府はどのように機能しているのか、および当該政府内外の経済主体に対してどのようなインセンティブが供与されているのか、についてである。そこで、代表的諸学派の考え方の土台でもある市場と政府との関係について、国際的二重構造との関連も含めて検討してみよう。

さしあたり、N. スターンによって整理された市場と政府介入をめぐる諸問題の一覧表が参考になる⁽³⁷⁾。勿論、ここでは特に開発途上国の経済構造に関連したものに限定して考察する。スターンが「市場の失敗」の理由として列挙した項目のうち、途上国の構造との関連で重要なものは次のものである⁽³⁸⁾。①情報移動が鈍く市場化組織が硬直的なために、諸市場の調節機能が鈍化したり不正確になったりする可能性がある。②諸個人もしくは諸企業の調節は鈍いかもしれない。③諸個人もしくは諸企業は、生産物や諸価格・自分達の生産可能性などについて誤った情報を受けかねない。④諸個人は、暗黙裡にせよ明示的にせよ、なんでも極大化する行動をとらないかもしれない。これらの項目はいずれも構造学派の強調する論点と符合するものである。例えば、G. ミュルダールは途上国の伝統的農業部門に内在する構造として次のように述べている⁽³⁹⁾。「最初の事実は完全な諸市場といったものが欠如していることだ。その取引きの多くは全然市場型ではない。いま一つのもっと基本的事実は価格インセンティブが希薄なことだ。費用と収穫の視点から計算する人は殆どおらず、そして仮にそうするとしても、彼らの経済行動は主としてそのような計算によって規定されることはない。」したがって、この考え方を更に展開すると、直接的政府行動が必要であり、「……農業における操作上の管理は殆ど専ら積極的に自由裁量的な行政措置に限定されるのだ。また特に農村部や都市部の手工業や小規模工業についても全く同様のことが言える⁽⁴⁰⁾。」という結論に至る。ミュルダールの主張は、途上国の場合、市場メカニズムにそぐわぬ要素が数多く見受けられるので市場の諸前提を整える準備を政府の手で果敢に遂行しなければならない、というものである。そのような要素が国内の大部分を占めるようならば、より一層積極的に政府介入の余地がそこに見出されるだろう。このように価格システムが充分機能し得ないような構造を途上国は有する、というのが構造学派に共通した見方である。確かに、途上国の構造的硬直性についてのこれらの論及に対して厳密な実証が要求されもしようが、このような考え方が途上国における政府介入の存在理由になっていることも疑問の余地のない事実なのだ。しかし、今度はその「政府介入」の仕方そのものが問題視されてくる。これもスターンにしたがって、簡潔に整理してみよう。

スターンは、先の「市場の失敗」の理由とは別に「政府介入」に関連した諸問題について、特に1960年代以降の途上国世界の経験に基づき、論点を列挙している⁽⁴¹⁾。構造的視点から拾ってみた場合、次の諸項目が注目される。①政府の中では複雑な意思決定機構が伴いかね

ず、民間の意思決定に較べて政府の計画化の方が硬直的で柔軟性に欠如しているかもしれない。②諸政府は詳細な諸計画を行政管理する能力に欠けるかもしれない。③組織と個人は労働や技術革新、コスト管理および効率的配分のためのインセンティブを必要とするので、市場の規律と報酬を公企業や政府系の組織内部に模写することは容易ではない。④政府が達成可能なものに対する市場制約がある。例えば、闇市場での商品の再販売やインフォーマル部門での諸活動が活発なために、配給計画案やその他の非線形価格化計画案および課税計画案が台無しになってしまいかねない。⑤規制は、ロビー活動や汚職を通じて規制そのものに影響を及ぼすような資源使用活動 (resource-using activities) —— レント追求活動や直接非生産的利潤追求活動 (directly unproductive profit-seeking activities) としばしば呼ばれるもの —— を生みだしてしまう⁽⁴²⁾。⑥計画化は、自分の利害で動く特権および権力集団によって操作されかねない。加えて、計画化はその中に既得権益を有する集団を生みだす。例えば、官僚や産業家達が保護された地位を獲得するケースなど。⑦自分の幸福にのみ関心をもちそして時として国民の大部分に対してかなりの敵意を抱く狭隘な権益集団によって、諸政府は支配される可能性がある。計画化は彼らの権力を強化しかねない。以上である⁽⁴³⁾。

これらの項目のいずれも開発途上国に限定された問題とは言えぬかもしれないが、特に政府介入に構造的側面が入り込んだ場合、先進国よりも途上国のケースの方が深刻なようだ。實際上、開発政策を遂行するさいの政府介入に伴うこれらの諸問題が一国の構造転換にとって大きな障害要因になっているケースが多い。その基礎に存する構造面を重視したミュルダールによる表現を再度引用すると、「これらの(南アジア地域の)国々はいずれも“軟性国家”である。つまり、決定された諸政策が、仮に規定されるとしても、それが実施されることもなく、また諸政策を考案するときですら、当局は人々に義務を課すことに逡巡する。このように逡巡しがちなのは南アジア諸国の経済・社会および政治構造に起因しており、それはこれらの国々が植民地主義と独立闘争の影響下で出現した経験を有するからである。そしてそうするのが弁解であったり、実際、理想化されたりする⁽⁴⁴⁾」傾向がある。このことは、先の①②の項目に関連してこよう。更に、ミュルダールは“軟性国家”について次のようにも述べている。「その意味は、この地域の何処をみても国民政府は異常なほど国民に要求することが少ない、ということだ。当該社会の利益に沿った事柄を行うにしろ、その利益に反する行動を回避するにしろ、義務が少ないのである。…〈中略〉…このように社会的規律の水準が低いのが、現代の南アジア諸国と工業化を開始した頃の西洋諸国との最も基本的相違の一つである⁽⁴⁵⁾。」

途上国政府には、ミュルダールの言う“軟性国家”的構造が内在するだけでなく、先に列挙したようなその他の構造的側面もある。この分野の近年の研究動向からみて、特に重要性をもつのが⑤であろう。レント追求活動や直接非生産的 (DUP) 活動とは諸個人によるロビー・収賄・恐喝活動などを意味し、そうすることで政府を抱き込んで創り出される特権を

獲得しようとするのである。このような諸活動が途上国の構造的硬直性を招来する場合、これは深刻な問題と言わざるを得ない。すべての途上国の政府介入がこれらの構造的諸側面によって特徴付けられるわけではないが、そのような諸要素がかなりの程度浸透していることは疑う余地のない事実である⁽⁴⁶⁾。途上国の経済開発問題にこれらの事柄がどのように関連してくるか、についてわれわれは十分な注意を払わねばならない。それは、途上国がどのような開発戦略を採ってきたか、および今後採っていくのか、に関連してこよう。

この問題は先の「政府の失敗」という表現に集約されるだろう。特に、ラテン・アメリカNICsが選択してきた開発戦略——輸入代替型戦略——との関連で指摘されることが多い。即ち、一国が輸入代替工業化戦略を選択してそれを実施する場合、どうしても多大な政府介入が要請され、一般的には幼稚産業の保護という建前でそれが正当化される傾向がある。しかし、その実態をみると、保護される産業——特定の工業部門——に関連した政府介入、およびその利権に絡んで群がるさまざまな権益集団によって演じられる諸活動である場合が頻繁なのだ⁽⁴⁷⁾。このような構造的特徴が途上国の輸入代替の背景にあるとしたら、それはやはり問題である。その点で第二次大戦以降ラテン・アメリカ諸国が採ってきた輸入代替工業化戦略の過程において、特に第一次から第二次輸入代替への移行過程⁽⁴⁸⁾において、それだけの理由ではないとしても、そのような社会・政治・経済構造面が顕在化した結果、当初期待されたような成果が得られなかった、ということもできるのである。實際上、いったん或る程度の政府介入を導入してからその後徐々にその介入の程度を縮小してゆく過程には、かなりの困難が伴わざるを得ない。特に或る産業の保護に関するかぎり、そのような構造的諸側面が醸成され易い。確かに、輸入代替工業化自体、前節でみたレイニスの国際的二重構造モデルにおいて実現可能な工業化方式である。これは、プレビッシュにおいても同様だった⁽⁴⁹⁾。ここで重要なのは、どのようにしてそれを実現するのかである。これまでのさまざまな国や地域の経験から、特にラテン・アメリカ地域の経験から、それを遂行する過程で立ちはだかる構造的硬直性が問題視されるのである。換言すれば、一国の構造転換能力の欠如と呼んで差し支えあるまい。開発戦略として輸入代替を選択して、それが長引いたところにおいて特に構造問題が強調できるのである。ところで、そのさい注意しなければならないのは、全面的に政府介入を否定してはならないことである。それが適正な介入を超えて過度に転じた場合、構造的硬直性から脱却するのが容易でなくなってくる。その意味において、多大な政府介入を伴うなかで輸入代替が長引いたラテン・アメリカの国々の場合、特にそれが言えるのである。

それでは、アジアNIEsの場合どうだろうか。この地域についてもラテン・アメリカ地域と同様に「政府の失敗」と言えるだろうか。この問いに対する解答は、当然ながら否である。確かに、この地域の場合も重要な輸入代替局面があったし、そのさい特定産業の保護を含む多大な政府介入があったことは事実である。しかし、次の点でラテン・アメリカ地域と異なる

る。即ち、輸入代替局面が長引かずに1960年代半ば頃から輸出代替へと移行したことが、これである。先進国市場で労働集約的工業製品を供給する仕方——第一次輸出代替——を通じてかなりの輸出実績を上げたことが、しばしば強調される。しかし、この移行過程において政府介入が皆無だったとは言えないのである。戦略が移行したとはいえ、政府介入という点では嘗ての重商主義と類似しているほどの政府による支えを必要とした。強力な政府の支援を背景にした上で、国際市場での競争圧力に晒されたのである。それ故に、部分的に市場的要素を入れることでかなりの実績を上げたと言うべきだろう。全面的に市場的要素を入れて成功に導いた、とは断じて言えないのだ。アジア NIEs の場合、戦略の移行過程において構造的硬直性から或る程度脱却することができたと言えるのかもしれない。したがって、新古典派の経済学者達が強調するような「市場」対「政府介入」という図式だけで戦略と結び付ける仕方ではなくて、当該国もしくは地域の社会・政治・経済的「構造」面から開発戦略を捉える必要性が訴えられるのである⁽⁶⁰⁾。

国際的二重構造との関連では、国や地域の違いを問わず、交易条件の安定を通しての工業製品の輸入からその代替過程への橋渡しの位置付けが先のレイニスのモデルだった。これを基礎に輸入代替工業化を考えるさい、保護貿易体制を中心に政府介入が当然入り込むので、それに付随しがちな構造的側面をいかに扱うのか、が大きな課題となる。既に途上国の実践面において構造的要素が色濃く顕れている以上、その理論的捕捉がより一層俟たれるのである。

V. 結 語

開発途上国の経済発展問題を考えるさい、これらの国々の置かれた状況について歴史的・国際的思考を組み入れた形で検討することが、主流派の経済学、即ち新古典派の経済学の場合、欠如しがちであった。特に伝統的な二重構造論に関して、それが言える。そこで本稿では、その溝を埋める目的と、パウ＝フェイ＝レイニスの路線で構築過程にある開放体系における二重構造モデルの紹介・総合、およびそれに絡んで不可避的に生ずる構造問題をどのように扱うかについての検討、という諸目的を意識しつつ歴史過程の順序にしたがって論じてきた。課題そのものが大きいため当初の意図を充分果たせたと言える段階ではないけれども、この試みによって幾つかの問題点を浮き彫りにすることができたという筆者なりの自負がある。そこで、これまでに明らかにされた諸論点を整理しかつ残された問題点を指摘することで最後の結びとしよう。

まず、途上国の二重経済構造を考えるさい、これらの国々が歴史的に経験してきた植民地時代の植民地経済としての機能について正しく認識することから出発しなければならない。その意味において、国際分業として一次製品の生産・輸出という役割を植民地経済がこの時期に担わされていたことを、宗主国を含む海外部門と植民地の飛び地（非農業部門と輸出部

門からなる)との貿易関係を通して簡潔に表したパウ＝フェイの図式(II. 1図とII. 2図)が有用だった。その図式によって、植民地主義の目的としての利潤実現のメカニズムとその後の途上国が苦悩することになる国際的二重構造の契機が与えられた。後者の場合、いわゆる近代的部門と伝統的部門とのさまざまな意味での格差が途上国一般に見受けられることを言うが、植民地経済としての共通の経験が事実上その基礎にあり、植民地時代の飛び地と経済発展のダイナミズムから取り残された伝統的農業部門——生存・自給部門とみなせる——とがその二重構造の始まりであることが明らかにされた。

また時期の異同がみられるとはいえ一律に政治的独立を果たした途上国は、脱植民地の段階をそれぞれ迎えた。しかし、国際経済的には依然として一次産品の生産・輸出という植民地時代から引き継いだ世界市場への依存メカニズムから出発することを余儀なくされた。そのメカニズムを通して途上国内で嘗てのように利潤が実現され、そしてそれがその儘途上国に帰属するならば、別段問題にならない(III. 1図参照)。それが工業化の目的に使用可能になるからだ。しかし、次の意味で困難が発生する。それは、嘗ての旧宗主国との文化・政治的諸関係や多国籍企業の暗躍などが根強いために、利潤が充分途上国に均霑されにくいこと、および一次産品の輸出から十分な収益が得られる保証がないこと、に起因する。そのような国際構造的問題を解決する見通しもつかない状態で途上国は工業化を目指したのである。

理論的には、この段階の途上国の工業化をモデル化したものとしてレイニスの新規のモデルが際立っている(III. 2図参照)。それは、従来の二重構造論を土台にしつつ、それに国際性を組み入れた点においてである。モデルの精緻化と包括性の点でこのモデルは秀逸だが、国際性を導入した鍵とも言える交易条件を不変に設定したことにおいて、実際に途上国の置かれた状況からの乖離が生じてくる。なぜならば、一連の国連貿易開発会議を舞台に繰り広げられた(途上国からみた)国際交易条件の不利化についての論争に依然として決着がつかない状況だからだ。少なくとも、途上国側において一次産品の生産への特化に対する不満があったことは事実である。それ故に、この一点において、パウ＝フェイ＝レイニスの路線で構築されてきた図式とモデルは困難に直面せざるを得ない。しかし、理論の発展性からみてこのモデルの秀逸性を否定することはできない。総合性において優れるからである。

いずれにせよ、途上国は独立後そのような諸困難の中で輸入代替工業化を推進しようとした。歴史的にみてこの段階までは、途上国世界は共通の方向を示していた。しかし、その後の過程をみると、それぞれの地域によって選択の仕方に相違が生じてくる。それは、次の意味においてである。貿易上の立場を開発戦略と結合した場合、輸入代替と輸出代替に大別されるのだが、現代的視点からみて、1960年代以降も輸入代替を継続したラテン・アメリカの国々と輸出代替に切り替えた東アジアの国々とに戦略の選択面で分かれたことである。この違いからその後のマクロ経済実績に格差がみられるようになり、特に新古典派の経済学者達を中心にして開発戦略の選択の是非をめぐって議論され、当然ながら輸出代替の方が輸入代

替よりも優れているとする結論に傾きかけている。経済実績をみた場合、どうしても輸入代替派は不利で、輸出代替派が優勢なように見える。新古典派が究極的に依拠しているのは、「市場」に対する信頼である。輸入代替よりも輸出代替の方が市場重視の程度が高いとするみかたであり、強力な政府介入を否定する立場をとる。しかし、それに対する反論として次の事柄が考えられる。戦略の選択面で輸入代替と輸出代替のいずれを採るかの絶対的二者択一ではなくて、その連続性と時期の選択をみななければならないことである。どの国も最初は輸入代替から出発していることと、特定の時期に変容があったことの有意義性である。

また、本稿で特に強調したのは、途上国一般に内在する構造的側面を看過してはならないことである。この面においてはミュルダールの研究が秀逸である。途上国の“軟性国家”的特質の打破という視点、即ちそれぞれの途上国の構造転換能力の視点、から開発戦略の選択動向をみる必要があることが強調され得る。1970～80年代の NICs 現象を捉える場合、この構造的視点から「政府介入」の意味を検討し直すことが必要だろう。

最後に、本稿で論及しなかった諸点について簡単に付言しておきたい。それは途上国の構造面に関するその他の事柄である。国際的構造面では、多国籍企業問題が挙げられる。途上国の工業化に関連して登場してくる多国籍企業の利害と当該途上国のそれが一致していれば、別段問題にはならない。しかし、一連の貿易開発会議の議題に多国籍企業問題が上ってきた事情からみて、必ずしも利害は一致しないことが推察できる。途上国の工業部門におけるその重要度が高ければ高いほど問題化してくる。多国籍企業によって獲得される利潤が途上国に有効に投資されるとはかぎらないからである。極端な場合、第II節で扱った植民地的構造となら変わらないことも充分あり得るのだ。その意味において、工業化と多国籍企業との関わりについても注意深く検討する必要もあるだろう。それが途上国の「政府介入」に絡んでレント追求活動や DUP 活動を行うようであれば、尚更である。また、途上国の伝統的農業部門に内在する構造も論点の一つになるだろう。実質的な土地改革が行われなにかぎり、所得分配の平等化が実現し難いだけでなく農業部門と工業部門との均衡成長も達成し難くなるだろう。それ以外に、ミクロの合理的経済行動を前提とする新古典派の二重構造論の枠組みにおいては、途上国の宗教文化的側面も重大な問題になるだろう。個人の行動が宗教によって規定される程度が強ければ強いほど、しかもそれが合理的基準から外れていけばいほど、困難に直面する。この問題は、第IV節の「市場の失敗」の理由として列挙した事柄に或る面に関連してくるだろう。開発戦略と経済実績との関連では、依然としてモノカルチャー経済から脱却できない国が多く見受けられるアフリカについて、今後どのような実証が跡付けられることになるだろうかが大きな意味をもってこよう。工業化の方法として輸入代替から開始して、その後どのように推移し、「市場」と「政府介入」と「構造」とがどのように関わり合ってくるだろうか。この面での観察が俟たれるのである。

〔追記〕

本稿は、平成2年度岐阜教育大学研究助成による研究成果の一部である。

(注)

- (1) 開発経済学の中心に位置付けられる「二重構造論」の起源から近年の展開までの概説については、拙稿「“二重構造論”の再検討——LDC分析の新古典派のアプローチを巡って——」(『岐阜教育大学紀要』第20集, 1990年, 107~125ページ) 参照。
- (2) 何をもちて“経済発展”と呼ぶのかについて様々な考え方があがるが、ここでは、単にGNP尺度による“経済成長”という一元的表現ではなく、それは多元的表現——資本ストックの蓄積や国民所得の分配状況などを含めて考える——であることに留意しておきたい。なお、この点について緻密な考察を進めたものに Kindleberger, C.P. (1965), *Economic Development*, 2nd ed., McGraw-Hill Book Co., [坂本二郎・加野英資・菅宣雄・共訳『経済発展論』好学社, 1968年] がある。
- (3) 政治的独立の時期は途上国地域によって異なり、ラテン・アメリカの国々は19世紀初頭に、その他の地域は第二次大戦以降に、それぞれ独立を達成した。
- (4) Meier, G.M. (1977), *Employment, Trade, and Development: A Problem in International Policy Analysis*, Institut Universitaire de Hautes Etudes Internationales, Geneva, [大畑弥七訳『新しい国際開発政策』早稲田大学出版部, 1982年] 邦訳書, 5~9ページ, 参照。
- (5) 開発途上国におけるインフォーマル部門の存在とその経済的意義および開発政策上の含意については、拙稿「LDCのインフォーマル部門——その経済学的捉え方についての一試論——」(『岐阜教育大学紀要』第22集, 1991年, 133~148ページ) において検討を加えた。
- (6) 前掲二篇の拙稿参照。
- (7) 代表的機関としては、一定時期に隆盛を極めた東インド会社——尤も、これはかなり強力な政治機関としても機能したが——を始めとして各種商会、およびプランテーション形成に関与した各種事業体などが考えられる。
- (8) II. 1図は宗主国(海外部門を含む)と飛び地との関係を三角形型交易として強調するものであり、植民地の国民経済のうちそのような貿易関係から遮断された伝統的農業部門は相対的に小さく描かれている。後述するように、植民地の人口規模や地理的広がりからみて、この部門がかなり大きなシェアを占めたことに留意しておきたい。また、飛び地の中の非農業部門が脱植民を経て工業部門へと変容するに至ったことも重要である。いずれにしろ本節で扱う構図や各部門の名称はパウとフェイによる文献(前出)に基づいている。
- (9) ここで用いている数値は任意であり、植民地体制が利潤実現を目的とすることと整合するように設定されている。
- (10) 当然ながら、この部門も飛び地内に立地され、その管轄権は宗主国にあった。
- (11) プランテーション型経済についての詳細は、次を参照。Beckford, G.L.(1973), “The economics of agricultural resource use and development in plantation economies”, in Bernstein, H.ed., *Underdevelopment and Development: The Third World Today*, Penguin Books, pp.115-151. [Originally *Social and Economic Studies*, Jamaica, 1969, vol.18, pp.321-347.]
- (12) Cf., Beckford, G.L., *Ibid.*, p.117.
- (13) Cf., *Ibid.*, p.118.

国際的二重構造論の分析

- (14) 特にラテン・アメリカ地域の独立期は国によってまちまちだが、その包括的歴史考察については、Furtado, C.(1969), *Formação Econômica da América Latina*, Rio de Janeiro, Lia Editor S.A. [水野一・清水透共訳『ラテン・アメリカの経済発展——植民地時代からキューバ革命まで——』新世界社, 1972年] および今井圭子「ラテンアメリカの歴史的特質と内発的発展」(鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会, 1989年, 所収) 参照。
- (15) 近代的部門と伝統的部門との区別は、本来社会文化的相違(近代的価値観および伝統的価値観という呼び方でお馴染み)や両部門での技術的相違に求められることが多いが、ここでは歴史的文脈で考えたい。
- (16) Cf., Paauw, D.S. and J.C.H.Fei, *op.cit.*
- (17) “近代経済成長”という用語はS. クズネツツに依るものであり、経済成長の国際比較実証分析として次の文献はあまりにも有名である。Cf.,Kuznets, S.(1966), *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, New Haven and London, Yale Univ. Press [塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』東洋経済新報社, 1968年]。なお本稿での捉え方は、パウ＝フェイやG. レイニスに倣って、国々は二重構造段階を経過して近代経済成長に至るという考え方に立脚する。厳密には、要素市場をすべて限界生産力で評価できるようになるのが近代経済であると考ええる。
- (18) この考え方に立脚するのがプレビッシュ＝シンガー命題である。今日の開発途上国一般の考え方にこの命題が依然として大きな影響力を保持していることについては、次を参照。Little, I.M.D.(1982), *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York, Basic Books, Inc., Publishers. および拙稿「LDCの開発戦略問題——ラテン・アメリカの経験を中心に——」(『社会科学討究』第36巻2号, 早稲田大学社会科学研究所, 1990年, 155～187ページ)。
- (19) C. フルタード, 前掲邦訳書, 87～93ページ参照。
- (20) 本来、プレビッシュを始めとする構造学派は開発途上国の発展を考えるさい、国内的制約と国際的制約に分けて分析する傾向がある。特に後者の方に重点が置かれがちであり、そのために別名センター・ベリフェリー(中心国・周辺国)理論として知られる。この点についての詳細は次を参照。大原美範『プレビッシュ理論とラテン・アメリカ経済』白桃書房, 1971年。
- (21) Cf.,Ranis,G.(1988), “Analytics of development: dualism”, Chenery, H.and T.N.Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, North-Holland, vol.I, Chapter 4,pp.73-92.
- (22) Cf.,*Ibid.*,p.83.
- (23) レイニスは、便宜上の操作手順の理由で2財の交易条件を「国内」と「国際」とで同一であると想定している。これに関連した問題点については本稿で後述するので、それを参照。
- (24) Cf.,Lewis,W.A.(1954), “Economic development with unlimited supplies of labor”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol.22, pp.139-191.
- (25) この場合、両部門が同率で成長すれと仮定されている。即ち、一方に、例えば工業部門に成長が偏らないような仕方ではバランスが保たれるとみなす。基本的には、R. ヌルクセの考え方に依拠している。後者の基本的概念については、Nurkse,R.(1953), *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Blackwell [土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂, 1955年] 参照。なお、両部門間で中間投入財のフローはないものとして扱われていることも付記しておきたい。
- (26) Cf.,Lanis,G., *op.cit.*,p.85.
- (27) ここで過剰労働(surplus labour)と先の余剰労働(redundant labour)との違いを確認しておきたい。前者は、厳密には、労働の限界生産力が平均生産力よりも小さい部分に相当する労働力のことであり、後者は限界生産力がゼロの労働力[もしくは偽装失業]を意味する。この区別については、これより20数年遡る

- レイニス＝フェイによる共同論文 Ranis,G. and J.C.H.Fei (1961),“A theory of economic development”, *American Economic Review*,pp.533-565. および、それを平易に解説している鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社（1979年）を参照のこと。
- (28) Cf.,Lanis,G., *op.cit.*,p.85.
- (29) Cf.,*Ibid.*, p. 85.
- (30) Cf.,*Ibid.*, p. 85.
- (31) Cf.,Lewis, W. A., *op. cit.*; Ranis, G. and J. C. H. Fei, *op. cit.*
- (32) Cf., Paauw, D. S. and J. C. H. Fei, *op. cit.* 特に輸入代替工業化パターンのモデル化は異彩を放っており、その解説と評価については注⁽¹⁸⁾に明記した拙稿を参照のこと。
- (33) Cf.,Myint,H. (1985), “Organizational dualism and economic development”, *Asian Development Review*, vol.3,no.I, pp.25-42, also it is reprinted in Meier,G.M.ed. (1989), *Leading Issues in Economic Development*, Oxford Univ. Press, Chapter 3,pp.132-141.
- (34) R. プレビッシュを始めとしてO. スンケル, C. フルタード, ドス・サントス, F. H. カルドッソー, J. H. G. オリヴェラ, T. バロー, および南アジアの構造的特徴を説明したG. ミュルダールがその代表的学者達である。
- (35) Cf.,Stern,N. (1989), “The economics of development: a survey”, *Economic Journal*, 99,pp.597-685.
- (36) Cf.,Little,I.M.D.,T.Scitovsky and M.Scott, (1970), *Industry and Trade in Some Developing Countries*, Oxford Univ. Press; Balassa,B. (1982), *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, Johns Hopkins Univ. Press, Baltimore; Krueger, A.O.(1983), *Alternative Trade Strategies and Employment, vol.3: Synthesis and Conclusions*, Chicago Univ. Press; Greenaway, D.and C.H.Nam (1988), “Industrialisation and macroeconomic performance in developing countries under alternative trade strategies”, *Kyklos*, vol.41, fasc.3,pp.419-435; Papageorgiou, D.,M.Michaely, and A.M.Choksi eds.(1991), *Liberalizing Foreign Trade*, vol. 1~7, Basil Blackwell.
- (37) Cf., Stern,N., *op.cit.*, p.616.
- (38) 「市場の失敗」に関連した事柄としてスターンはこれら以外に次のような可能性を挙げている。(i) 諸市場が独占もしくは寡占になる可能性。(ii) 外部性が発生する可能性。(iii) 保険や先物市場の不完全もしくは欠如の可能性。(iv) 規模に関して収益逡増の可能性。(v) 政府の課税の不可避性とその非効率可能性。
- (39) Cf., Myrdal,G. (1968), *Asian Drama*, Clinton, Mass.: 20th Century Fund, p.912.
- (40) Cf., *Ibid.*, p. 916. ミュルダールは政府介入の必要性を強く訴えているのであり、非裁量的 (nondiscretionary) 介入ではなくて強力な介入の必要性を主張する。またこのような構造問題が途上国で一般的ならば、それを転換するための積極的政府介入が南アジアだけでなく途上国全般についても妥当である、という考え方に行き着くことにもなる。
- (41) Cf., Stern,N.,*op.cit.*,p.616.
- (42) レント追求活動については, Cf.,Krueger,A.O.(1974), “The political economy of the rent-seeking society”, *American Economic Review*, vol.64,no.3,pp.291-303, also it is reprinted in Krueger,A.O.(1990), *Perspectives on Trade and Development*, Harvester Wheatsheaf, Chapter 7, pp.131-149. DUP活動については,Cf.,Bhagwati,J.N.,R.A.Brecher,and T.N.Srinivasan(1984), “DUP activities and economic theory”, *European Economic Review*,vol.24,pp.291-307. なおこれらの問題に関する邦文献では、批判的に概説したものとして石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店、1990年、がある。
- (43) これら以外にスターンは次の問題点を挙げている。(i) 諸個人の方が政府よりも自分自身の諸選好や諸

国際的二重構造論の分析

状況について熟知しているかもしれない。(ii) 政府の計画化は同じ方向で全国民について指摘するため、リスクを増幅させる可能性がある——政府の方が市場よりも過ちを犯し易いかもしれない。(iii) 官僚制の障害が大きければ、政府の規制が民間部門の個々の創意を妨げる可能性がある。(iv) 特に利害の異なる諸集団や地域が含まれる市場によって諸シグナルの均衡が得られないかぎり、政府によるさまざまなレベルの調節は充分作動しないかもしれない。以上である。ところで、途上国だけでなく先進国においても、市場と政府の関係をこのようにさまざまな角度から検討することによって国内の構造的硬直性問題を解決できる見通しが得られるとしたら、それは非常に興味深いことである。

(44) Cf., Myrdal, G., *op. cit.*, p. 66.

(45) Cf., *Ibid.*, pp. 895-896.

(46) 南アジア地域の構造問題に関してはミュルダールの研究が秀逸だが、ラテン・アメリカ地域の場合はプレビッシュを中心とした一連の構造学派に属する人々の研究やこの地域の特に政治構造の硬直性を分析した A. O. ハーシュマンによるそれが注目される。後者の場合、ラテン・アメリカ諸国の輸入代替の長期化とその行き詰まりの原因をこの地域特有の構造的硬直性——スターンの列挙事項の中では⑥⑦に相当する——に求めた。例えば、Cf., Hirschman, A.O.(1968), "The political economy of import-substituting industrialization in Latin America", *Quarterly Journal of Economics*, vol.82, pp.2-32, and other articles in Hirschman, A.O.(1971), *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, Yale Univ. Press.

(47) Cf., Hirschman, A. O. (1968), *Ibid.*

(48) 輸入代替過程の区別に関連した諸問題については、Cf., Balassa, B.(1981), "The process of industrial development and alternative development strategies", in *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press, pp.1-26, originally *Essays in International Finance*, no.141, December 1980. および注⁽¹⁸⁾で掲げた拙稿参照。

(49) Cf., Prebisch, R.(1949), "The economic development of Latin America and its principal problems", originally United Nations, ECLA, reprinted in *Economic Bulletin for Latin America*, 7, 1962, pp.1-22, and Prebisch, R.(1959), "Commercial policy in the underdeveloped countries", *American Economic Review*, May, pp.251-273.

(50) 1960年代以降、アジア NIEs が輸出主導の著しい経済成長を達成したことについて、その原因を市場重視の姿勢として捉えてきた新古典派も、戦略と保護の関係を通して構造面をいかに明らかにするかの方に研究の重点が移行している。ただ目下のところ実効保護率(ERP)と国内資源費用(DRC)の実証に集中しており、それらと二つの戦略と各国の経済実績との関連を問うことによってアジア NIEs の方に軍配を上げる形の研究が多い [注⁽³⁶⁾の諸文献参照]。確かに市場重視の具体化として ERP や DRC を検証するのもそれなりの意味をもつが、輸出促進(EP)の方が輸入代替(IS)よりも幾らか市場重視の程度が高いとした場合、全要素生産性(TFP)の比較結果については必ずしも意見の一致がみられるとは言えないのである。例えば、Cf., Pack, H. and L.E.Westphal(1986), "Industrial strategy and technological change: theory and evidence", *Journal of Development Economics*, vol.22, pp.87-128., Pack, H.(1988), "Industrialization and trade", in Chenery, H. and T.N.Srinivasan eds., *op. cit.*, chapter 9, pp.333-380., Das, D.K.(1990), *International Trade Policy: A Developing-Country Perspective*, Macmillan., and Riedel, J.(1990), "The state of debate on trade and industrialization in developing countries", in Pearson, C.S. and J.Riedel eds., *The Direction of Trade Policy*, Basil Blackwell, chapter 7, pp.130-149.